

地域日本語教育の体制づくりに係る総合調整会議（第1回）

1 日 時：令和3年6月25日（金）14時から16時

2 開催方法：オンライン（Webex meetings）

3 出席者：（敬称略、順不同）

（座長）学校法人東北外語学園東北外語観光専門学校 交流センター センター長 金久保紀子

（副座長）筑波大学 助教 伊藤秀明

特定非営利法人日本語教育研究所 理事長 西原鈴子

公益財団法人茨城県国際交流協会 交流推進課長 加藤雅春

茨城県外国人材センター センター長 廣江哲也

かすみがうら市市民協働課 課長 中泉栄一

鉾田市国際交流協会 副理事長 小林浩治

常磐大学 准教授 飯野令子

日立さくら日本語学校 校長 松浦みゆき

経営者協会 副会長 高橋日出夫

茨城県ベトナム人協会 文化交流リーダー レ・ヴァン・タン

茨城県教育庁義務教育課 副参事 田辺光博（代理）

茨城県県民生活環境部女性活躍・県民協働課 課長 安達美和子

4 内 容：

（1）地域日本語ボランティア教室の活動事例紹介

（2）令和3年度の事業概要等について

5 結 果：

（1）地域日本語ボランティア教室の活動事例紹介

地域日本語教育の推進に係る協議の参考とするため、地域日本語ボランティア教室で活動する方々から活動事例及び課題等について発表していただいた。

【発表者】 多文化共生グループおみたまじん 代表 羽鳥愛氏

ひたちなか市国際交流協会 副会長 仙波美哉子氏

（2）令和3年度の事業概要等について

本県の以下の施策について説明を行った後、今後の取組に対する課題等について協議を行った。

・地域日本語教育の体制づくり事業について（女性活躍・県民協働課）

・茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム事業における令和2年度実績及び令和3年度

の取組みについて（労働政策課）

- ・本県と母国の架け橋となるグローバル人財の育成に向けて「グローバル・サポート事業」（義務教育課）

<主な意見>

- ・企業担当者が、どのように外国人従業員の日本語学習に関与していくべきかということについては、専門家を交えて検証する必要があると思う。
- ・地域日本語教育の体制づくり事業の主な取組の中で、「先駆的な実践取組を事例として紹介」との説明があった。モデルを取り上げて、地域の皆さんで詳しく検討することはいいことだと思う。（取り上げる）取組についてまとめて総合調整会議に提出したり、取組にどういった人が関わって、どのくらいの時間や費用がかかっている、どういう場所が必要なのか具体的に検証する場があると良い。